

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

大阪機設工業株式会社

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(656,655,808)	(負 債 の 部)	(252,157,346)
流 動 資 産	459,363,469	流 動 負 債	174,220,395
現 金 及 び 預 金	295,589,181	支 払 手 形	42,228,485
受 取 手 形	2,407,650	買 掛 金	51,405,904
売 掛 金	58,953,961	未 払 金	57,390,782
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	899,840	未 払 法 人 税 等	478,700
製 品 ・ 半 製 品	319,865	未 払 費 用	5,418,879
仕 掛 品	11,212,269	預 り 金	11,723,345
前 払 費 用	2,463,719	役 員 賞 与 引 当 金	240,000
短 期 貸 付 金	80,319,800	賞 与 引 当 金	5,334,300
未 収 入 金	8,397,184		
貸 倒 引 当 金	△ 1,200,000	固 定 負 債	77,936,951
		長 期 未 払 金	3,049,200
固 定 資 産	197,292,339	退 職 給 付 引 当 金	71,032,951
有 形 固 定 資 産	134,128,741	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,854,800
建 物	50,090,801	(純 資 産 の 部)	(404,498,462)
構 築 物	723,065	株 主 資 本	404,480,326
機 械 及 び 装 置	48,022,568	資 本 金	80,000,000
工 具 器 具 備 品	3,100,554	利 益 剰 余 金	324,480,326
土 地	32,191,753	利 益 準 備 金	20,375,000
無 形 固 定 資 産	133,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	304,105,326
そ の 他	133,000	配 当 積 立 金	35,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	63,030,598	研 究 開 発 積 立 金	50,000,000
投 資 有 価 証 券	10,908,600	環 境 整 備 積 立 金	85,000,000
長 期 貸 付 金	2,028,850	繰 越 利 益 剰 余 金	134,105,326
敷 金 保 証 金	1,258,799	評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,136
そ の 他	48,834,349	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,136
合 計	656,655,808	合 計	656,655,808

個別注記表

大阪機設工業株式会社

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当会計年度より適用し、当会計年度に着手した工事契約から、当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100,000

株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	14,376 株	45,624 株	60,000 株	0 株

(注) 1、増加事由は、少数株主からの相対取引での取得によるものであります。

2、減少事由は、自己株式の消却によるものであります。

3. その他の注記

該当事項はありません。